

【株式相場レポート】

～米利上げ不発も下げ渋り～

| | 17日終値 | 前週末比 |
|----------|-----------|--------|
| 日経平均(円) | 19,521.59 | -83.02 |
| ドル(円) | 113.36-38 | -2.04 |
| NYダウ(ドル) | 20,934.55 | +31.57 |
| 長期金利(%) | 0.07 | -0.015 |
| NY原油(ドル) | 48.75 | +0.26 |

※NYダウ・NY原油は16日終値、ドル・長期金利は17日15時現在

今週の総括

★米利上げ後に円高／米長期金利低下となるも、意外に底堅く推移

今週のプラス材料

- ・米FRBが3回目の利上げ
- ・米株価が堅調に推移
- ・オランダ下院選で与党が第1党キープ

今週のマイナス材料

- ・原油価格の50ドル割れが続く
- ・米利上げ後に1ドル113円台の円高に

今週の日経平均は、米利上げ後に弱含んだが、下げれば戻す展開で19,500円台をキープして引けた。

今週は、前週末の19,600円台を引き継いで取引開始後、15日の米FOMCやオランダ下院選挙を前にして、週前半は様子見モードが強く、東証1部売買代金も2兆円を大きく割り込む1.6～1.7兆円に留まっていた。米利上げ発表後は、利上げペース加速への期待がしぼみ、米株価は上昇したものの、1ドル113円台の円高と米長期金利が低下し、日経平均も弱含んだ。しかし、先週から目立ち始めた高配当株への物色や銅価格上昇を受けた非鉄株、バルチック海運指数上昇を受けた海運株などへの物色も入り、底堅く推移した。

週を通してみると、通信、機械、建設、海運が上昇、前半売られた資源株も値を戻した。一方で、銀行、保険、不動産は先週までと同様に弱い動きが続いている。他の輸出関連株は市場平均並みの動きが続くが、米新政権の政策の影響が懸念される自動車は金融・不動産と同様に弱い動きが続いている。

来週以降の見通し

★当面下げ渋りも徐々に調整局面か

日経平均想定レンジ **19,100～19,600円**

来週以降の注目材料

- ・米国の来年度予算案の行方
- ・原油協調減産監視委員会(3月下旬予定)
- ・フランス大統領選挙(4/23、5/7)
- ・メガバンク株の動き

リスク要因

- ・米新政権の経済施策に関する不透明感
- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・欧州の各国選挙での移民反対派の支持率上昇
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週以降は、配当狙いの動きがさらに強まるものの、全体としてはこう着する展開を予想する。フランス大統領選の関連報道が増えるにつれて、警戒心から調整色が強まる可能性もあるだろう。

米FRBは年内あと2回の利上げを想定しているが、次回は6月以降となる可能性が高く、向こう数週間は利上げの期待値は変わらないだろう。結果としてドル円も日米長期金利も大きくは動かない可能性が高い。

オランダ下院選は与党が勝ったが獲得議席数は大きく減少、「反イスラム」の自由党は勝利こそしなかったが議席数は大きく増えた。次のフランス大統領選に向けて、懸念が消えたとは言えない。今後の支持率調査で移民反対派の支持率が高まると、市場心理がリスクオフに傾くリスクがある。英国のEU離脱や米トランプ氏当選の後であり、一旦意識され始めると市場の動きは早く、しかも過剰に反応する可能性がある。

あと気になるのは原油価格。今月下旬にOPEC諸国と非OPEC諸国が参加する協調減産監視委員会がある。減産合意の枠組みが崩れて原油価格が下落すると、昨年1月のような株価急落リスクがある。

また、3月に入り、ガソリン小売価格が上昇し始めた。今後、電力・ガス料金も数ヶ月遅れで上昇するし、その他の輸入品価格も徐々に上昇する可能性がある。消費の冷え込みリスクもそろそろ気にしておきたい。

来週・再来週の主なイベントカレンダー

| | 国内 | 海外 |
|-------|--|--|
| 20(月) | 祝日(春分の日) | |
| 21(火) | 人口推計:3月 | 米経常収支:10-12月 |
| 22(水) | 貿易統計:2月 | |
| 23(木) | | 米FRB議長発言 米新築住宅販売件数:2月 |
| 24(金) | | |
| 27(月) | | |
| 28(火) | | 米ケース・シラー住宅価格指数:1月 |
| 29(水) | | |
| 30(木) | | 米GDP確定値:10-12月 |
| 31(金) | 消費者物価指数:2月 失業率、有効求人倍率:2月 鉱工業生産:2月 住宅着工:2月 | 米個人消費支出:2月 EU消費者物価指数:3月 英GDP確定値:10-12月 |

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定:3月24日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会